

【資料1】歴史資料ネットワークならびに各資料ネットの歩み

第11回全国史料ネット研究交流集会in神戸(2025/1/12@神戸大学統合研究拠点コンベンションホール)／文責:小野塚航一

1995年

1/17	兵庫県南部地震(M7.3、阪神・淡路大震災)。
2/4	尼崎市立地域研究史料館(現尼崎市立博物館あまがさきアーカイブズ)にて奥村弘(神戸大学)・大阪歴史科学協議会・大阪歴史学会・日本史研究会各担当者が協議。「阪神大震災対策歴史学会連絡会」の結成と同史料館内に情報センターを設置を確認。
2/13	尼崎市立地域研究史料館内に歴史資料保全情報ネットワーク(略称:史料ネット)開設。
2/13	東京国立博物館で、文化庁による「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」(救援委員会)の準備会合開催。翌日、「阪神・淡路大震災被災文化財等救援事業実施要項」裁定。
2/16	史料ネット・NGO文化情報部など、神戸市中央区月刊センター編集室史料救出作業(史料ネットの最初のレスキュー活動)。
2/17	神戸芸術工科大学内に救援委員会現地本部設置(同年4月、尼崎市立地域研究史料館に移転)。
3/16	史料ネット、『史料ネット NEWS LETTER』を創刊(2025年1月現在、99号まで刊行)。
3/27	地元NGO救援連絡会議内に「震災・活動記録室」発足。震災資料の収集、ボランティアへのインタビューなどを始める。
3/29	史料ネット、伊丹市域にて被災史料パトロール調査開始(伊丹市立博物館に協力)。以後、同年11月まで神戸市・明石市・宝塚市・川西市で調査活動を展開。
4/10	神戸大学文学部内に史料ネット神戸センターを開設(同年6/9、尼崎市立地域研究史料館からセンター機能を移転)。
4/27	救援委員会、現地本部を撤収。文化財レスキュー事業終了。
4月下旬	神戸大学附属図書館、震災資料の収集開始。
5/13	震災・活動記録室、「やったことを記録に残すボランティア大集会」を開催(於神戸市立外国語大学)。
10/1	兵庫県復興本部、阪神・淡路大震災に関する資料・記録の収集開始((財)21世紀ひょうご創造協会に委託)。
10/30	神戸大学附属図書館、「震災文庫」開設。

1996年

2/23	(財)21世紀ひょうご創造協会・阪神大震災対策歴史学会連絡会(史料ネット)、「震災資料の保存と編さんに関する研究会」開催(於ひょうご共済会館)。
4/1	歴史資料保全情報ネットワーク、歴史資料ネットワークに改称(略称:史料ネット)。
10/1	文化財保護法の一部改正により文化財登録制度導入(当初の登録対象は建造物)。

1997年

6/9	阪神・淡路大震災文化財等救援委員会、正式に解散を決定。
12/26	被災10市10町による(財)阪神・淡路大震災記念協会設立。翌年4月1日より(財)21世紀ひょうご創造協会から震災資料収集事業を引き継ぐ。

1998年

3/14	「震災・まちのアーカイブ」設立(震災・活動記録室から)。
9/3	岩手県内陸北部地震(M6.1)。

2000年

10/6	鳥取県西部地震(M7.3)。
10/22	史料ネットより3名、鳥取県西部地震被災地を訪問。米子市立山陰歴史館にて現地大学・高専・保存機関関係者らと協議し、日野町・伯太町・境港市等の被害調査を行う。
10/28	鳥取県日野町黒坂地区で第1回レスキュー活動。同年11/23、鳥取県西部地震(山陰中部地震)被災史料救出ネットワーク設立。後に山陰歴史資料ネットワークに改称(略称:山陰史料ネット)。以後、2001年4月までレスキューと巡回調査を展開。

2001年

3/24	芸予地震(M6.7)。
3/30	芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛(略称:愛媛資料ネット)設立記者会見。
4/ー	愛媛資料ネット、今治市内にて被災状況調査を開始。
4/20	資料ネットやまぐち設立記者会見。
5/21	広島歴史資料ネットワーク(略称:広島史料ネット)設立。
7/7	資料ネットやまぐち、山口県東部の大島を巡回調査。

2002年

3/	『歴史資料ネットワーク活動報告書』刊行。
4/1	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター開館。同センター資料室へ震災資料を移管。
5/26	史料ネット、会員制へ改組。

2003年

7/26	宮城県北部地震(M6.4)。
8/1	史料ネットより3名、仙台訪問。平川新(東北大学)・菊池勇夫(宮城学院女子大学)と矢本町現地調査などを実施。
8/10	宮城県河南町で第1回レスキュー活動及び被災状況調査。以後、同年11月まで被災5町で被災状況調査・レスキューを展開。宮城県北部地震対応を契機に宮城歴史資料保全ネットワーク設立(略称:宮城資料ネット)。
9/26	十勝沖地震(M8.0)。

2004年

5/28	文化財保護法の改正により、文化財指定制度の対象に「文化的景観」ならびに「民俗技術」、文化財登録制度の対象に建造物以外の有形文化財を追加(施行は翌年4/1)。
7/8	内閣府「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」より「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」が公表。歴史遺産を「世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなもの」と位置づける。
7/13	新潟・福島豪雨。越佐歴史資料調査会など、南蒲原郡中ノ島町(7/16)・三条市(8/9)にて現状調査を実施。
7/18	福井豪雨。
7/25	史料ネットより4名、福井の被災地を視察。福井県文書館で打ち合わせ。福井史料ネットワーク発足(略称:福井史料ネット)。
7/30	千葉県九十九里町いわし博物館爆発事故。千葉県文化財課が中心となり、地元ボランティア・県文書館・県史料研究財団・博物館専門職員による文化財救済チームを組織し、被災史料の救出作業を実施。
8/1	福井史料ネット、今立町岡本地区・服間地区にて最初の被災史料調査を実施。
10/中旬	台風23号により兵庫県北部・京都府北部はじめ各地で大きな被害。史料ネット、同月24日、兵庫県豊岡市にて被災地巡回調査を開始。以後、但馬・北播磨・淡路や丹後・舞鶴地方などで調査・レスキュー活動を展開。
10/23	新潟県中越地震(M6.8)。
11/5	新潟歴史資料救済ネットワーク(略称:新潟史(資)料ネット)設立。
11/11	新潟史料ネット、小千谷市において現状調査・レスキュー活動を開始。
12/4-5	史料ネット、水損資料に対応できるボランティア・リーダー養成のための講習会をはじめて実施(於神戸大学)。
ー	長岡市立中央図書館文書資料室、中越地震の避難所資料(中央図書館など)を収集開始。

2005年

3/20	福岡県西方沖地震(M7.0)。福岡県内の大学院生を中心とする有志によって「福岡県内歴史資料保全調査会」結成。
6/12	福岡県内歴史資料保全調査会、福岡市西区北崎地区にて最初の被災地視察を実施。以後、福岡市内・糸島郡・玄海島などで調査を実施。
9/初旬	台風14号により九州・四国・中国地方で大きな被害。
10/1	台風14号被災地である宮崎にて、「被災地の歴史資料・文化財被害を考える会」開催。宮崎歴史資料ネットワークの発足が提案され、2006年2月正式に活動開始(略称:宮崎資料ネット)。
ー	岡山史料ネット設立。同年11/19に、岡山大学文学部・岡山県立記録資料館主催の岡山史料ネット講演会「災害から歴史遺産を守る」開催(於岡山県立記録資料館)。

2006年

6/18	史料ネット、水損資料保全のためのワークショップ「よみがえれ水損史料～水害に備えて」開催(於西宮市大学交流センター)。以後、現在に至るまで全国各地で水損資料に関するワークショップを開催。
7/19	NPO法人歴史資料継承機構(通称:じゃんびん)設立。
10/6-7	山形文化遺産防災ネットワーク設立準備会の意見交換会が開催。
10/20-21	東北芸術工科大学(山形市)にて、「第1回全国文化遺産防災サミット・文化遺産防災フォーラム」開催。
10/20	福島県文化振興事業団がふくしま文化遺産保存ネットワークを組織。

2007年

2/1	宮城資料ネット、NPO法人化。
3/25	能登半島地震(M6.9)。
4/20	能登歴史資料保全ネットワーク発足。
7/16	新潟県中越沖地震(M6.8)。7/19、新潟史料ネット、柏崎市にて状況調査。翌日、柏崎市内の民家所蔵の民具等を緊急搬出。
8/25	新潟史料ネット、刈羽村教育委員会・新潟県立歴史博物館などと連携して刈羽村の民俗資料保管庫収蔵資料の一時避難活動を実施。

2008年

1/25	山形文化遺産防災ネットワーク(略称:山形ネット)発足。
3/31	能登歴史資料保全ネットワーク解散。
6/14	岩手・宮城内陸地震(M7.2)。
6/15	宮城資料ネット、激甚被災地の一つ栗原市を視察。翌日、大崎市などを視察。
6/29	宮城資料ネット、東北歴史博物館・栗原市文化財保護課・栗駒史談会と合同で栗原市文字地区にて被災状況調査を実施。以後、栗原市・大崎市などで資料保全活動を展開。

2009年

3/3	ドイツ・ケルン市歴史文書館倒壊。同月18日、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館より、史料ネットへ被災史料救出方法等問い合わせ。
5/	松下正和・河野未央編『水損史料を救う一風水書からの歴史資料保全一』(岩田書院)刊行。
7/1	公文書等の管理に関する法律(公文書管理法)制定。
8/上旬	平成21年台風9号により兵庫県佐用町・宍粟市など県西・北部に豪雨被害。
8/15	史料ネット、佐用町にて水損資料の巡回調査・救出活動を開始。以後、佐用町・宍粟市で保全活動を展開。
-	2004年の九十九里町いわし博物館事故を契機とした千葉県文化財救済ネットワークシステム構築推進事業が始動。

2010年

5/8	史料ネット、第2回落合重信賞を受賞(於深江会館)。
9/上旬	平成22年台風9号の影響により、静岡県・神奈川県で豪雨。
9/17	神奈川ネット(仮称)立ち上げのための打ち合わせ(於学習院大学)。同月20日にha台風9号で被災した神奈川県山北町・静岡県駿東郡小山町の状況調査を実施。
10/20	奄美豪雨。原野農芸博物館(奄美市住用町)と住用公民館(同)などが被災。現地でレスキュー活動が展開。
11/27	福島県文化振興事業団・福島県史学会・福島大学・福島県立博物館の呼びかけにより、ふくしま歴史資料保存ネットワーク設立(ふくしま文化遺産保存ネットワークより移行、略称:ふくしま史料ネット)。

2011年

1/	板垣貴志・川内淳史編『阪神・淡路大震災像の形成と受容―震災資料の可能性―』(岩田書院)刊行。
2/5	神奈川地域史研究会、「大災害と文化財保存を考える」を開催(於神奈川県立公文書館)。
3/11	東北地方太平洋沖地震(M9.0、東日本大震災)。
3/12	長野県北部地震(M6.7)。
3/12	福島第一原子力発電所1号機爆発。同月14日3号機爆発、同月15日2号機・4号機に異常。
3/15	静岡県東部地震(M6.4)。
3/-	東日本大震災発生後、被災地の宮城資料ネット・ふくしま史料ネットなどでは、情報収集や連携体制づくりが進められる。
3/31	文化庁、「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)」実施を発表。
4/1	公文書等の管理に関する法律(公文書管理法)施行。
4/1	福島県立博物館、福島県浜通りの被災考古資料を保護。
4/4	宮城資料ネット、石巻市街地・同市雄勝町・同市北上町にて東日本大震災後最初の現地視察を実施。翌日、宮城県南部の村田町・岩沼市・亶理町を視察。
4/5	長岡市立中央図書館文書資料室、南相馬市避難者避難所である北部体育館(長岡市内)にて避難所資料の収集を開始。以後、社団法人中越防災安全推進機構などと長岡市内の避難所資料収集活動を展開。
4/6	ふくしま史料ネット、相馬市・南相馬市の被災状況調査。
4/7	東北地方で大規模な余震発生(M7.4)。
4/8	宮城資料ネット、石巻市門脇地区の本間家土蔵にて資料レスキュー活動。以後、レスキュー活動を本格化。
4/10	史料ネット3名および千葉歴史学会・房総史料調査会有志により、千葉県旭市・九十九里沿岸津波被災地域の調査。
4/15	文化庁による「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」(救援委員会、事務局:東京文化財研究所)設置。同月18日、調査官を宮城県に派遣し、以降当面の間常駐体制。「文化財救援ネットワーク」として宮城資料ネット・史料ネットが救援委員会の構成団体に入る。
4/16	福島県立博物館、いわき市内の古文書等を救出。ふくしま史料ネットは行政判断を待たずに独自に活動に着手することを宣言。
4/20	救援委員会、石巻文化センター(宮城県)でレスキュー活動を開始。
4/21	ふくしま史料ネット、地震に伴う土石流で損壊した福島県南の文化財収蔵庫の考古資料を救出。
4/25-27	宮城資料ネット・山形ネット・史料ネット、津波被害にあった宮城県農業高校(名取市)の蔵書を共同レスキュー。5/29-30に第二次レスキュー活動。救出資料は東北芸術工科大学(山形市)に搬入し、以後、山形ネットが主体となり山形県内の大学でクリーニング作業を展開。
4/26	岩手県文化財愛護協会・岩手考古学会・岩手史学会・岩手民俗の会・蝦夷研究会によって、岩手歴史民俗ネットワーク設立。
4/29	新潟県立歴史博物館、東日本大震災における文化財レスキューへの支援体制を発表。資料や資料保管場所が提供可能である趣旨。
4/29	白水智ら中央大学山村研究会を中心とするメンバーが、長野県栄村で民具・古文書等の保全活動を開始。後に名称を地域史料保全有志の会とする。
4/-	三重県歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク(略称:みえ歴史ネット)設立。
5/12	茨城大学・筑波大学・大田原市那須与一伝承館から4名、鹿嶋市龍蔵院水損資料の確認調査と応急処置を実施。以後、茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク準備会発足まで、牛久市・大洗町・水戸市などで資料保全活動を展開。
5/13	新潟県立歴史博物館、東日本大震災における文化財レスキューへの支援体制を発表。資料や資料保管場所が提供可能である趣旨。
5/-	仙台市民図書館、震災関連震資料の収集を開始(後の「3.11震災文庫」)。
6/5	岩手歴史民俗ネットワーク、陸前高田市立図書館にて被災図書類の救出活動。盛岡大学へ搬入し保全作業実施。
6/17	ふくしま史料ネット、原発事故により全村避難対象となった飯館村の資料を梱包・搬送。
7/2	茨城大学にて、「東日本大震災茨城の文化財・歴史資料の救済・保全のための緊急集会」開催。茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク準備会(略称:茨城史料ネット)設立。以後、茨城県内や福島県いわき市などで資料保全活動を展開。
7/30	新潟・福島豪雨。ふくしま史料ネットでは、被災状況の聞き取り調査を実施(8/2-3)。新潟県立歴史博物館では、被災した雲洞庵(南魚沼市)の資料保全活動を開始し、新潟史料ネットと共同で保全活動を実施。
7/30	神奈川歴史資料保全ネットワーク準備会、「大災害における文化財の救出・保全を考える緊急集会」を開催。神奈川歴史資料保全ネットワーク(略称:神奈川資料ネット)設立。
9/-	岩手歴史民俗ネットワーク、大槌町教育委員会と連携して、大槌町被災文化財確認調査を実施(2012年1月まで)。
9/初旬	台風12号(紀伊半島豪雨)により和歌山、奈良、三重などで大きな被害。
9/9	和歌山市内で紀伊半島豪雨災害・対策の情報交換会(準備会)。
9/22	和歌山県豪雨被害歴史資料保全対策連絡会(歴史資料保全ネット・わかやま)設立。和歌山大学紀州経済史文化史研究所に、「和歌山県豪雨被害歴史資料保全対策プロジェクト」設置後、同プロジェクトと共同で活動。
9/30	歴史資料保全ネット・わかやま、那智勝浦町・新宮市にて被災状況の確認及び被災資料のレスキュー活動を開始。以後、和歌山県内にて保全活動を展開。
10/21	岩手県立図書館、「震災関連資料コーナー」開設(プレオープン)。本オープンは2012年4/1。
10/22	長岡震災アーカイブセンターきおくみらい開館。

2012年

1/30	奥村弘『大震災と歴史資料保存』(吉川弘文館)刊行。
3/2	岩手県立図書館、宮城県図書館、福島県立図書館、仙台市民図書館、岩手大学図書館、東北大学附属図書館、福島大学附属図書館、神戸大学附属図書館による図書館共同キャンペーン「震災記録を図書館に」のウェブサイトが開設。
3/3	千葉歴史・自然資料救済ネットワーク(略称:千葉資料救済ネット)設立集会。
3/-	静岡県教育委員会により静岡県文化財等救済ネットワーク設立。
4/28	福島県立図書館、「東日本大震災福島県復興ライブラリー」開設。
5/6	茨城県・栃木県で竜巻被害発生。同月8日、茨城史料ネット、つくば市北条地区の被害確認調査を実施。
6/14	全国歴史民俗系博物館協議会(略称:歴民協)設立集会。
7/22-23	茨城史料ネット、神奈川資料ネット・千葉資料救済ネット・史料ネット・じゃんぴんと協力し、栃木県芳賀郡茂木町の旧家土蔵資料のレスキュー活動。これを契機に栃木県関係者による「栃木史料ネット」が活動開始。
7/-	宮城県図書館、「東日本大震災文庫」を設置。
9/16	歴史資料保全ネットワーク・徳島(略称:徳島史料ネット)設立集会。

2013年

1/23、2/4・22	救援委員会討論会「被災文化財救援活動について考える会」開催。
3/25	救援委員会および史料ネット、宮城資料ネットなど救援委員会構成団体、茨城史料ネット、ふくしま史料ネット、山形ネットなどが「東日本大震災被災文化財等救援・修復活動への功労者」として文化庁長官より表彰を受ける。
3/31	東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会が解散。
4/13	淡路島地震(M6.3)。同月16-17日、史料ネットが被災地を巡回調査。
7/18	山形県内で集中豪雨。山形ネットが被害状況調査を実施。
7/19	国立文化財機構内に「福島県内被災文化財等救援事務局」設置。福島県内での文化財レスキュー活動を実施。
7/28	山口・島根両県で集中豪雨。萩市などで被害。史料ネット、山陰史料ネット、資料ネットやまぐちで被害状況把握と情報共有。
9/16	台風18号による豪雨災害。京都府福知山市・舞鶴市などで被害。
9/28	宮城資料ネット10周年記念シンポジウム「災害を超えて」開催。
9/	歴史科学協議会発行『歴史評論』誌上で、「資料保全活動の現在」が隔月掲載。

9/	鹿児島歴史資料防災ネットワーク(準備会)立ち上げ。
2014年	
3/15	徳島史料ネット、徳島県文化財保存整備市町村協議会、徳島県博物館協議会が「文化財の防災に関する共同宣言」締結。
3/	地域史料保全有志の会が『地震被災地 長野県栄村における文化財保全活動のあゆみ』刊行。
5/25	歴史学研究会大会で特設部会「資料保全から歴史研究へ—いま、歴史研究に何が出来るか—」開催。
5/	茨城史料ネット活動紹介パンフレット『身近な文化財・歴史資料を救う、活かす、甦らせる』発行。
5/	宮城資料ネット企画による「よみがえるふるさとの歴史」シリーズ刊行開始。
6/24	日本学術会議が提言「文化財の次世代へのたしかな継承—災害を前提とした保護対策の構築をめざして—」を発表。資料ネットや行政等との連携を提言。
7/23	国立文化財機構内に「文化財防災ネットワーク推進本部」が発足(本部長・佐々木承平理事長)。
8/2	神奈川資料ネットがシンポジウム「地域と人びとを支える資料—文字資料から自然史資料まで—」を開催。同日、神奈川地域資料保全ネットワークに改称。
8/6	台風12号による大雨被害。徳島史料ネットが被害状況調査を実施。
8/7-11	台風11号による大雨被害。台風12号に引き続き徳島史料ネットが災害対応。
8/11	徳島史料ネットが海陽町で巡回調査および資料レスキュー実施。史料ネットも委員を派遣し協力。
8/16	大雨による豪雨災害発生。京都府福知山市、兵庫県丹波市などで被害。
8/20	大雨により広島県広島市で大規模な土砂災害発生。
8/23	福知山市教育委員会からの要請を受け、史料ネットより委員を派遣して資料レスキューを実施。8/30に再度実施。
8/27	史料ネットが丹波市で被災状況調査を実施。
9/5・8	広島県立文書館で、広島市土砂災害で被災した写真アルバムの保全活動を実施。史料ネットより委員を派遣し協力。
11/22	長野県神城断層地震(M6.7)。長野県小谷村、白馬村で被害。
11/23	東北大学災害科学国際研究所プロジェクトにより、史料ネット、宮城資料ネット、静岡県文化財等救済ネットワークが文化財防災について意見交換。

2015年	
1/10	兵庫県立歴史博物館にて阪神・淡路大震災20年特別企画展「災害と歴史遺産—被災文化財等レスキュー活動の20年—」開催(3/15まで)。
2/14-15	史料ネット創立20周年企画「全国史料ネット研究交流集会」開催(於神戸市三宮・神戸国際会館3階 野村證券神戸支店アネックスホール)。15日付で「地域歴史遺産」の保全・継承に向けての神戸宣言」を採択。
3/	神城断層地震での被災資料対応のため、長野被災建物・史料救援ネット立ち上げ。
4/26	史料ネット、白馬村での資料レスキューに委員を派遣。
9/9-10	関東地方北部を中心に大雨被害(平成27年9月関東・東北豪雨)。茨城県常総市付近では、10日に鬼怒川の堤防が決壊し、小貝川に挟まれた広範囲が水没。常総市役所本庁舎も浸水。
9/18-19	茨城史料ネット、常総市を中心に被害状況調査と水損資料レスキューを実施。茨城県立歴史館、茨城地方史研究会、千葉資料救済ネット、神奈川資料ネットが協力。
9/30-10/1	茨城史料ネットの呼びかけにより、常総市役所の水損行政文書レスキュー実施。史料ネットも委員を派遣して協力。
10/7-11	常総市役所での水損行政文書レスキュー。史料ネットも委員を派遣して協力。以後、県や市からの依頼を通じて、長期的なレスキュー対応を見据えた体制を構築し、活動を継続。
10/24	史料ネット、宮城資料ネットより岩手県大船渡市個人宅所蔵の津波被災資料を受け入れ。

2016年	
3/6	史料ネット、岩手県大船渡市個人宅所蔵の津波被災資料の整理作業を市民ボランティアを募集する形式で開始。
3/19-20	「第2回全国史料ネット研究交流集会」開催(於郡山市市民プラザ)。20日付で「ふくしまアピール」を採択。
4/14	熊本地震(前震/M6.5)。
4/16	熊本地震(本震/M7.3)。
4/23	熊本被災史料レスキューネットワーク(略称:熊本史料ネット)発足。
4/28	史料ネット、熊本地震緊急報告会を開催(於神戸市勤労会館)。
5/13	史料ネット、委員を熊本へ派遣して熊本史料ネットと意見交換。
5/15	高知戦争資料保存ネットワーク発足。
5/18	熊本県教育委員会より文化庁に対して文化財レスキューの発動要請。
6/12	九州史学研究会、情報交換会「熊本地震と被災資料の後方支援」を開催(於九州大学)。史料ネットからは代表委員が登壇。
6/22	文化財レスキュー事業に向け、文化庁、国立文化財機構、県博物館連絡協議会事務局(熊本市立熊本博物館)、熊本史料ネットからなる調整会議を開催。
7/12	文化庁より熊本県教育委員会へ文化財レスキュー事業発動決定を通知。翌13日、熊本市善教寺において第1回文化財レスキューを実施。
8/30	台風10号、岩手県大船渡市付近に上陸。岩手歴史民俗ネットワーク、岩泉町での被害状況調査と被災資料レスキューを実施。
10/21	鳥取県中部地震(M6.6)。同月27日に山陰史料ネット、鳥取地域史研究会が「鳥取県中部地震による被災歴史資料の保存に関する緊急アピール」を発表。
11/5	山陰史料ネット、鳥取県地域史研究会・市町担当者と協力して倉吉博物館で被災資料レスキュー。
12/17-18	「第3回全国史料ネット研究交流集会—愛媛—」開催(於愛媛大学)。18日付で「愛媛から未来へのアピール」を採択。

2017年	
3/4	シンポジウム「歴史をつなぐ、人をつなぐ—旧気仙郡における被災史料保全活動—」開催(於大船渡市魚市場)。史料ネット、宮城資料ネットより受け入れた津波被災資料の整理作業について報告。
3/18	熊本史料ネット主催の講演会「大慈禅寺と本妙寺—被災寺院の知られざる歴史と現在」開催(於熊本県立美術館)。
3/20	宮城県被災文化財等保全連絡会議公開シンポジウム「被災した文化財を次世代に伝えるために」開催(於東北歴史博物館)。
4/	大学共同利用機関法人人間文化研究機構、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」開始。
7/5-6	九州北部豪雨。同月25日、福岡県立朝倉高校の写真部員らによる「あさくらフォトプロジェクト」立ち上げ。被災した写真洗浄を開始。
9/6	長野県千曲市の県宝・松田家住宅が火災により焼失。
9/25	長野県史料保存活用連絡協議会、長野県博物館協議会、県内教育委員会の有志を中心に松田家住宅の焼損資料レスキューを実施。10/2に再度実施。

2018年	
1/20-21	「第4回全国史料ネット研究交流集会」開催(於ノートルダム清心女子大学)。
3/13	九州国立博物館にて特別展示「熊本地震と文化財レスキュー」開催(5/6まで)。
6/1	文化財保護法の改正により、未指定文化財の保護が明文化され、「保存と活用」の視点が盛り込まれる(施行は翌年4/1)。
6/28-7/8	台風7号と梅雨前線等の影響により、西日本を中心に集中豪雨(西日本豪雨)。
7/8	愛媛資料ネット、大州市内で水損資料レスキューを実施。その後、宇和島市でも実施。県内公的機関、香川県立ミュージアム、こうちミュージアムネットワーク、徳島城博物館、徳島史料ネット、国立歴史民俗博物館、史料ネット、宮崎資料ネット、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会と協力して保全活動を進める。
7/12	広島県立文書館、安芸郡海田町で水損資料レスキューを実施。その後、広島市、呉市、三原市、福山市でも実施。広島史料ネット、史料ネット、山陰史料ネット、宮城資料ネット、市民ボランティアと協力して保全活動を進める。
7/21	岡山史料ネット、真備歴史民俗資料館で水損資料レスキューを実施。その後、倉敷市内を中心に実施。10月から市民ボランティアを募集して修復・整理作業を開始。
9/4	台風21号徳島県南部に上陸。同月25日、神戸市東灘区の個人所蔵の水損資料を史料ネットがレスキュー。10/30には、大阪市平野区の個人所蔵の水損資料もレスキュー。以後、市民ボランティアを募集して修復・整理作業を実施。
9/6	北海道胆振東部地震(M6.7)。
9/29	鹿児島大学・人間文化研究機構協定締結記念シンポジウム「鹿児島の歴史再発見—新しい地域文化像を求めて—」開催。鹿児島歴史資料防災ネットワークは「準備会」の名を外して活動開始。
11/3-4	「あさくらフォトプロジェクト」による救出写真の展示会(於サンライズ杷木)。
11/17-18	「第5回全国史料ネット研究交流集会in新潟」開催(於新潟大学中央図書館)。

2019年	
6/16	史料ネット、第13回読売あをによし賞特別賞を受賞(於リーガロイヤルホテル)。
6/18	山形県沖地震(M6.7)。
10/6-7	大阪歴史博物館、大阪府教育委員会、大阪市立大学、東京大学などが大阪上本町花月菴(田中家)土蔵内史料の緊急レスキューを実施。史料ネットも委員を派遣して協力。
10/12	台風19号、静岡県伊豆半島に上陸。静岡県、関東甲信越地方、東北地方で記録的大雨。
10/17	ふくしま史料ネット、本宮市立歴史民俗資料館の水損資料をレスキュー。同月23日以降は県内の関係機関が公務としてかわり、田村市歴史民俗資料館隣接施設、伊達市梁川総合支所でも水損資料レスキューを実施。
10/18	宮城資料ネット、大郷町の被害状況調査を実施。以後、宮城県内の被災地を巡回して被害状況調査を実施。茨城史料ネット、水戸市を巡回し被害状況調査と水損資料レスキューを実施。
10/21	長野市立博物館からの要請により史料ネット委員を派遣。長野県立歴史館、真田宝物館、新潟史料ネットなどと共同で長野市松代町において水損資料をレスキュー。以後、搬入先の長野市立博物館にて市民ボランティアを募集して修復・整理作業を展開。
10/22	長野市立博物館・信州大学人文学部・松本大学・長野県立歴史館の有志によって信州資料ネット発足。
10/24	川崎市からの要請を受け、文化庁文化財等災害対策委員会が川崎市市民ミュージアムの被災収蔵品レスキューの技術支援を決定。以後、文化遺産防災ネットワーク推進会議より専門家を派遣。
10/30-11/1	茨城史料ネット、常陸太田市を巡回し被害状況調査と水損資料レスキューを実施。
10/31	首里城火災。
11/1-2	地域史料保全有志の会、長野県飯山市で被災資料レスキューを実施。史料ネットも委員を派遣。

11/16	史料ネット、宇都宮大学・国立歴史民俗博物館・栃木県立文書館・那須歴史探訪館と共同で栃木県佐野市大橋町にて水損資料レスキューを実施。搬入先の宇都宮大学にて修復・整理作業を展開。
11/19	史料ネット、兵庫県立御影高等学校の課題研究授業に協力。以後、現在に至るまで同校と連携を続ける。
12/25	高知戦争資料保存ネットワーク、『高知の歴史資料を残す・伝える―紙資料保存の手引き―』を刊行。翌年にはその改訂版『高知の歴史資料を残す・伝える―紙資料保存の手引き―』を刊行。
2020年	
1/15	日本国内で初めての新型コロナウイルス感染者を確認。
1/30	新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、WHOが「国際的な緊急事態」を宣言。
2/3	感染者発生が確認された大型クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号が横浜に入港。検疫開始。
2/8-9	「第6回全国史料ネット研究交流会in神戸」開催(於神戸市立御影公会堂)。
2/16	東海歴史資料保全ネットワーク(略称:東海資料ネット)発足。
2/28	茨城史料ネット、「東日本大震災被災資料対応完了のご報告」を会員向けメーリングリストに配信。
3/24	「新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律」施行(以下「特措法」)。
4/7	特措法第32条に基づく緊急事態宣言発出(延長含め5/25まで)。翌年1/8-3/21、4/25-9/30(いずれも延長含)にも発出。
5/21	史料ネット、総会準備の会議をオンラインで開催。以後、月例運営委員会もオンラインに変更。
6/19	川崎市市民ミュージアム収蔵庫からの資料搬出が完了。
7/3-31	熊本県を中心に九州や中部地方などで集中豪雨(令和2年7月豪雨)。14日に熊本県が文化財レスキュー事業の実施を発表。県文化課が装飾古墳館・鞠智城温故創生館と合同で事業主体となり、熊本県立美術館、熊本県立図書館職員、熊本県博物館ネットワークセンター、熊本史料ネットなどが協力。
7/12	群馬歴史資料継承ネットワーク(略称:ぐんま史料ネット)発足。
8/7	とちぎ歴史資料ネット(略称:とちぎ史料ネット)設立宣言が出される。翌年8/7に設立総会と設立記念シンポジウムを開催。
9/19	史料ネット、市民ボランティアとのオンラインでの史料講読作業を開始(2023年5/13まで)。
10/1	国立文化財機構、文化財防災センターを設置。2014年度から続く文化財防災ネットワーク推進事業で築いた基盤を、常設の組織としてさらに充実・発展させ、日本の文化財防災ネットワークの拠点となることを目指す。
10/2	那須資料ネット発足。
2021年	
2/13	福島県沖地震(M7.3)。
2/20-21	「第7回全国史料ネット研究交流会in仙台」開催(於オンライン)。
2/23	東京都青梅市の山林火災により、近隣の寺院延焼。同月30日、じゃんびん、青梅市教育委員会、国立歴史民俗博物館、奈良文化財研究所などにより寺院所蔵の焼損資料をレスキュー。
3/29	ぐんま史料ネット、『群馬の歴史資料を未来へ―歴史資料ネットワーク事始め―』を刊行。
4/13	高知戦争資料保存ネットワーク、高知地域資料保存ネットワーク(略称:高知資料ネット)に改称。
6/22	史料ネット、神戸市垂水区個人宅所蔵の衝立を預かる。後日下張り文書を剥がし骨組みを返却。
6/	宮崎資料ネット、門川町三ヶ瀬神社の社務所兼住宅にて資料レスキューを実施。
7/1-3	静岡県・神奈川県を中心とする大雨。3日に静岡県熱海市の伊豆山地区で大規模な土砂災害が発生。
7/12	愛媛資料ネット、公式Twitterにおいて、西日本豪雨の被災資料目録の完成と宇和島市への返却準備完了を発表。
7/31	熊本史料ネット主催の講演会「球磨川水害による被災文化財―現状と課題―」開催(於オンライン)。
8/11-19	西日本を中心とした大雨。気象庁、「大雨特別警報」や線状降水帯の発生による「顕著な大雨に関する情報」を各地に発表。
10/27	熊本地震の文化財レスキュー事業で救出した全ての文化財の返却が完了。
2022年	
2/19-20	「第8回全国史料ネット研究交流会in山陰」開催(於オンライン)。
3/16	福島県沖地震(M7.4)。
3/30	神奈川資料ネット、活動休止を公式ブログで報告(休止決定は3/14付)。
6/14	とちぎ史料ネット、2019年のレスキュー資料の一部を整理の上、佐野市郷土博物館に寄贈。
6/19	能登群発地震(M5.4)。
7/29	史料ネット副代表・松下正和のYouTubeチャンネル「松下正和」(通称:まっちゃんねる)に、「こよりの作り方」(How to twist paper into a string)がアップロード。以後、継続的に史料保存や整理に関する動画コンテンツを投稿。
8/3-4	青森県、山形県、福島県、新潟県、石川県、福井県で記録的な大雨。
8/5	山形ネット・山形県、県内の被災市町村を対象に歴史資料、文化財保全の呼びかけを実施。山形ネットは翌6日に高島町で水損資料をレスキュー。
9/3	青森県鰯ヶ沢町・深浦町の大被害への対応を、弘前大学、弘前市立博物館、青森県教育庁文化財保護課、東北大学災害科学国際研究所、宮城資料ネットの関係者で協議。後におもりに資料ネットワーク準備会の発足へとつながる。
9/11	そうま歴史資料保存ネットワーク(略称:そうまネット)設立総会。
9/18	台風14号、鹿児島県に上陸。同月23日、延岡市教育委員会からの要請を受け、宮崎資料ネットが水損資料レスキューを実施。
10/15-16	じゃんびんの呼びかけによる青梅市焼損資料の整理作業(於奈良文化財研究所)。史料ネットも委員を派遣して協力。
2023年	
1/28-29	「第9回全国史料ネット研究交流会in宮崎」開催(於宮日会館+オンライン)。
3/4-5	そうまネット・ふくしま史料ネット・宮城資料ネット、県内公的機関などと協力して野崎家土蔵の調査とレスキューを実施。
3/19	静岡県博物館協会、「博物館の防災を考える 歴史資料編～「しずおか史料ネット」の設立に向けて～」を開催。史料ネットからは代表委員が登壇。
5/5	能登群発地震(M6.5)。
9/3	シンポジウム「そうまの歴史を守る・つたえる」開催(於相馬高校講堂・若駒会館)。
9/8	台風13号の接近にともない線状降水帯発生。伊豆諸島北部・千葉県・茨城県・福島県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表。茨城県高萩市の小学校では浸水被害が発生したため、後日、茨城史料ネットによる水損資料レスキューが実施。
9/26	日本学術会議、提言「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために」を公表。
10/31	史料ネット、彦根市大堀町にて水損資料レスキューを実施。
2024年	
1/1	能登半島地震(M7.6)。
1/12	能登半島地震対応に関する全国の資料ネットとの意見交換会(第1回)開催(於オンライン)。
2/6	石川県内の博物館や自治体職員を対象とした水損資料応急処置ワークショップ開催。史料ネットより講師を派遣。
2/9	石川県と富山県からの救援要請を受け、文化庁は令和6年能登半島地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)と被災建造物復旧支援事業(文化財ドクター事業)の事業実施を国立文化財機構に受託するかたちで実施することを報道発表。
2/17-18	「第10回全国史料ネット研究交流会in首都圏」開催(於一橋大学+オンライン)。
2/23	宮城資料ネット20周年シンポジウム「いくつもの災害を越えて」開催(於東北大学大学院環境科学研究科+オンライン)。
3/1	いしかわ歴史資料保全ネットワーク(略称:いしかわ史料ネット)発足。
3/30	羽咋市歴史民俗資料館、能登半島地震で救出した襦の下張り剥がし講習会を開催。史料ネットは委員を講師として派遣。4/13に再度実施。
4/17	みえ歴史ネットが活動を終了。
4/17	豊後水道地震(M6.6)。
5/	北総地域資料・文化財保全ネットワーク(略称:北総ネット)発足。成田空港滑走路拡張に伴う住民移転や建物撤去による歴史資料散逸の防止を目指す。
7/13	史料ネット、文化財防災センター・いしかわ史料ネット・志賀町教育委員会等と志賀町個人宅の資料レスキューを実施。8/10には建築士を交えた建物の見分にも協力。
7/24-25	梅雨前線の影響により東北地方の日本海側を中心に大雨。
8/8	日向灘沖地震(M7.1)。
8/29-9/1	台風10号により西日本から東日本の太平洋側を中心に記録的な大雨。
9/16	能登半島地震対応に関する全国の資料ネットとの意見交換会(第2回)開催(於オンライン)。
9/21-23	能登半島豪雨。
10/19-20	史料ネット、地方史研究協議会第74回兵庫大会にてポスター出展(於甲南大学)。
10/28	石川県立歴史博物館、救出した襦の下張り剥がしワークショップを開催。史料ネットより講師を派遣。
12/25	いしかわ史料ネット、文化財レスキュー啓発マンガパンフレットを公開。
2025年	
1/12-13	「第11回全国史料ネット研究交流会in神戸」開催(於神戸大学統合研究拠点コンベンションホール+オンライン)。

主要参考文献:『歴史資料ネットワーク活動報告書』(歴史資料ネットワーク、2002年)／『全国史料ネット研究交流会報告書』(科学研究費補助金基盤研究S「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立―東日本大震災を踏まえて」研究グループ、2015年)／『第2回全国史料ネット研究交流会報告書』(独立行政法人国立文化財機構、2016年)／『第3回全国史料ネット研究交流会―愛媛―報告書』(科学研究費補助金基盤研究S「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立―東日本大震災を踏まえて」研究グループ、2017年)／『文化財防災ネットワーク推進事業 地域の文化財防災に関する研究集会報告書 I「第4回全国史料ネット研究交流会」』(独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室、2018年)／『第5回全国史料ネット研究交流会in新潟 報告書』(大学共同利用機関法人文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」(*以下、NW事業と表記)、2019年)／『第6回全国史料ネット研究交流会in神戸 報告書』(NW事業、2021年)／『第7回全国史料ネット研究交流会in仙台 報告書』(NW事業、2022年)／『第8回全国史料ネット研究交流会in山陰 報告書』(NW事業、2023年)／『第9回全国史料ネット研究交流会in宮崎 報告書』(NW事業、2024年)／天野真志・後藤真編『地域歴史文化継承ガイドブック 付・全国資料ネット総覧』(文学通信、2022年)